

調査レポート

タイ経済の現状と今後の展望

～ 大洪水の打撃から立ち直るタイの輸出と経済 ～

タイ経済は、リーマンショック(2008年)と大洪水(2011年)という二度のショックを乗り越え、その堅調ぶりが注目されている。大洪水直後に大幅に落ち込んだ輸出と投資はV字型回復を遂げており、個人消費も拡大傾向が続いている。

タイでは、物価が安定し、失業率も低い。インフレ率と失業率がトレードオフの関係にあるとする経済学の議論から見れば、低インフレと低失業率が同時に成立しているタイの例はレア・ケースであると言える。タイの失業率の低さは、農業部門が、工業部門やサービス部門からの離職者の雇用の受け皿として機能することが大きな原因と考えられている。

最近のタイ政府は、ポピュリズム的な財政政策が目立つが、財政規律を喪失したわけではなく、公的債務残高も他の新興経済国と比べればそれほど多くはない。また、金融セクターは健全であり、過剰な対外借入れもない。こうした財政・金融面の健全性はタイ経済の大きな強みであると言える。

タイ経済の成長の源泉は、外資導入による輸出指向工業化であり、それを支えてきたのが、投資環境の良さであった。整ったインフラや、幅広い産業集積の存在が、タイの強みであり、これが、日本企業を中心に多くの外資系企業を吸引する原動力であった。タイの投資環境は、「進出しやすさ」という観点から総合的に見れば、中国やベトナムよりも優れていると言える。

タイの近年の経済成長率は、トレンドとして概ね4～6%であるが、これは、ほぼ潜在成長率に近いと考えられる。タイ経済には、特に目立った構造的なボトルネックが見当たらないため、今後も、中期的に4～6%程度の成長率を維持できる可能性が高い。

タイ経済の長期的な課題は、低賃金労働力依存型の産業構造からの脱却であり、その成否が、今後のタイの潜在成長率を決めるカギになる。しかし、それがうまくいかない場合には、タイ経済は「中進国のワナ」にはまり、停滞状況に陥る可能性もある。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

はじめに ～ 大洪水の打撃から復興し好調に推移するタイ経済

最近のタイ経済は、リーマンショック（2008年）と大洪水（2011年）という二度のショックから回復を遂げ、その堅調ぶりが注目されている。

ASEAN 主要4カ国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）の経済は、1990年代後半のアジア通貨危機で大きく躓いたが、その後のIMF金融支援プログラムによる改革を経て脆弱な経済構造が改善されたことなどもあり、2000年代前半には、どの国も、概ね5%前後の経済成長率を維持することができた。

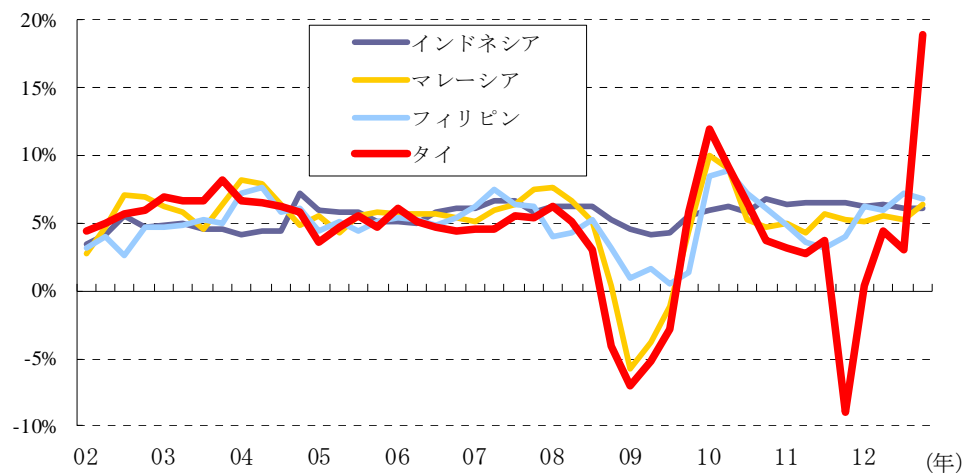
2008年9月のリーマンショック発生直後、ASEAN 主要4カ国の景気は、大きく二極化した。すなわち、内需依存度の比較的高いインドネシアとフィリピンがマイナス成長転落を免れたのに対し、輸出依存度の高いタイとマレーシアは世界景気悪化の直撃を受けて大幅なマイナス成長となった。

タイとマレーシアの成長率は、2010年には大きく回復したが、2011年10月に発生した大洪水の影響で、タイだけが2011年10-12月期の成長率が前年同期比▲8.9%と大幅なマイナスに陥り、ASEAN 主要4カ国の中で「ひとり負け状態」となってしまった。

しかし、タイ経済は2012年には復活し、2012年10-12月期には、（前年の低いベースとの比較という特別な要因を考慮しなければならないものの）前年同期比成長率が18.9%という高い伸びを記録した。

本稿では、こうした一連のタイ経済の動きについて、その変動の背景を分析するとともに、今後の課題について、産業動向や投資環境等も踏まえつつ考察する。

図表1．ASEAN主要4カ国の実質GDP成長率（四半期ベース；前年同期比）



（出所）CEIC

1. タイのマクロ経済動向

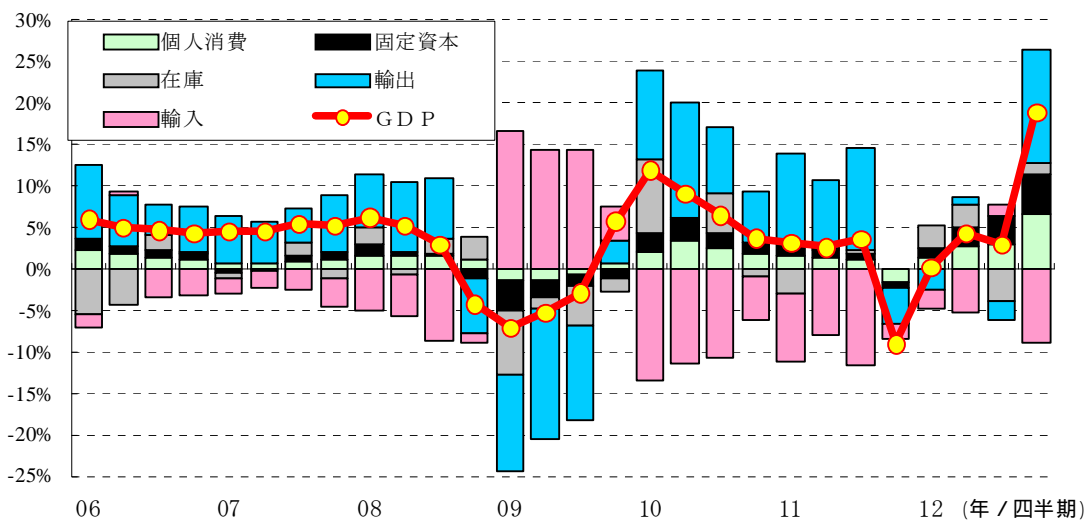
(1) リーマンショックと大洪水のショックから立ち直るタイ経済

タイの四半期別の経済成長率と需要項目別寄与度を見ると、リーマンショック（2008年9月）以前は、世界的な好況の中で、輸出の拡大を背景に、概ね5%（前年同期比；以下同じ）前後の成長率を維持してきた。リーマンショック発生直後の2008年10-12月期には、世界景気の悪化による輸出の急激な落ち込みから成長率はマイナスに転落したが、海外主要国の経済状態が2009年初頭に最悪期を脱したことを受け、タイ経済も、2009年1-3月期に底を打ち回復に向かった。2009年10-12月期には、輸出の伸びがプラスに回復し、また、個人消費も若干のプラスに転じ、これらを受けて、経済成長率は5四半期ぶりにプラス成長となった。その後も、輸出回復に支えられて景気は概ね堅調に推移してきたが、2011年11月に発生した大洪水により、タイ経済は大きく押し下げられた。大洪水のため、バンコク周辺の電機・自動車関連の輸出向け工場が浸水で稼働不能になるなどの被害を受けたため、輸出が大幅に落ち込み、2011年10-12月期の成長率は▲8.9%と大きくマイナスとなった。

ただ、リーマンショック直後と比べれば、大洪水直後の輸出と投資の落ち込み方は小さく、かつ短期的であり、大洪水がタイ経済全体に与えた影響は、リーマンショックに比べれば限定的であったと言える。

2012年に入ると、洪水被害からの復旧のための投資が増加し、輸出が急回復したこともあって、景気は拡大に転じた。

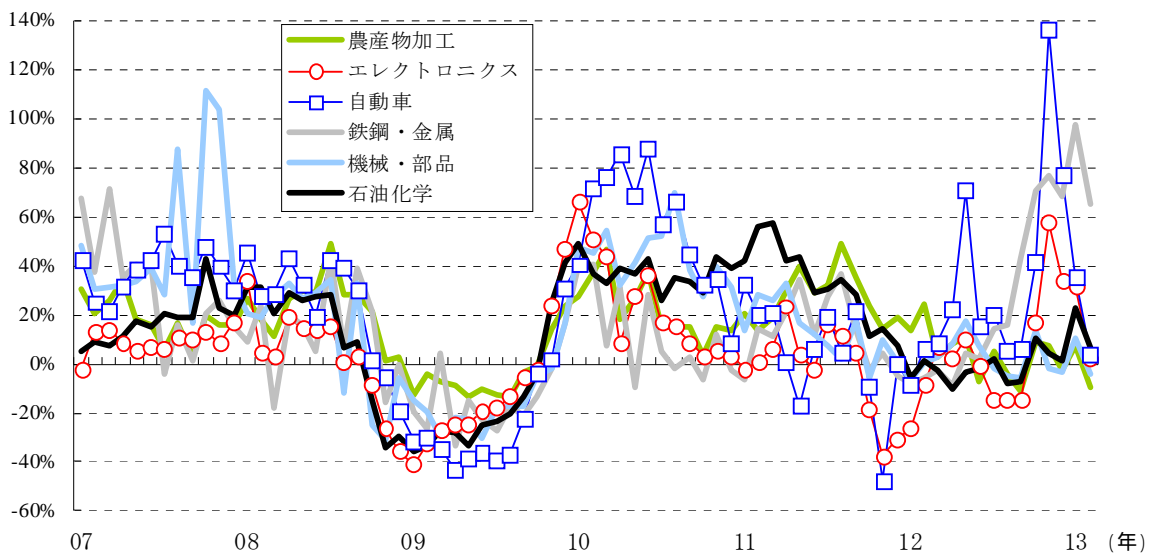
図表2. タイの実質GDP成長率（前年同期比）と需要項目別寄与度



(出所) CEIC

輸出の伸び率（前年同月比）を業種別に見ると、リーマンショック直後には、全ての業種で伸びがマイナスに転落しており、国際的な金融混乱がタイの輸出産業全体に深刻な打撃を与えたことが伺える。これに対して、大洪水直後に輸出が大きく落ち込んだセクターは、自動車とエレクトロニクスであり、農産物加工、鉄鋼・金属、機械・部品といった業種では大洪水直後も概ねプラスの伸びを維持していたことがわかる。つまり、大洪水により深刻な影響を受けたのは、バンコク北部の浸水地域に主要な工場のあった特定セクターだけであり、それ以外の業種にはあまり影響がなかった。このために、大洪水による輸出全体への影響は、リーマンショックの際に比べれば限定的であったと言える。

図表3．業種別輸出伸び率（前年同月比）

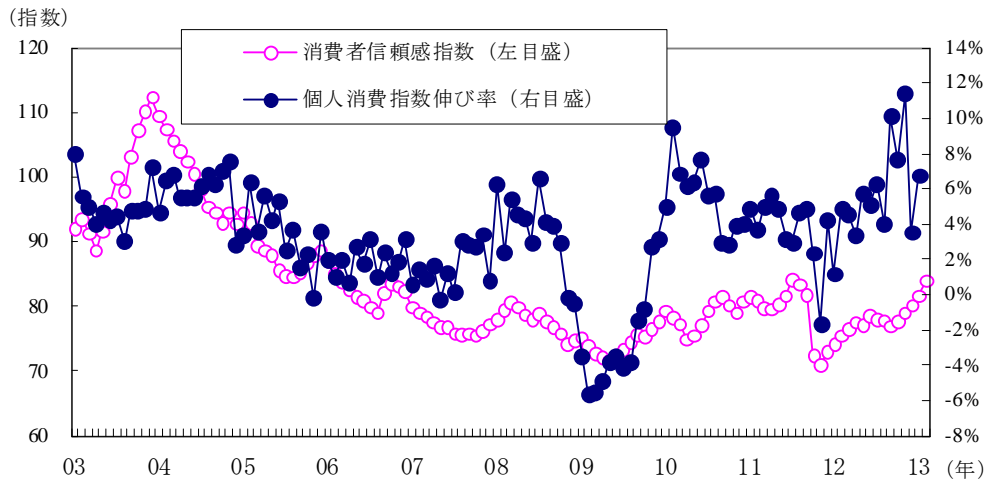


(出所) CEIC

一方、タイの個人消費も、リーマンショックと大洪水のショックから立ち直り、足元で拡大を続けている。タイの消費者信頼感指数は、2004年初頭から悪化に転じていたが、これは、原油価格高騰などをを受けて2004年以降インフレ率が上昇したこと、2004年夏に中銀による利上げが実施されたこと、2004年12月のインド洋大津波、2006年の反タクシン軍事クーデター以降の政治的混乱、2008年9月のリーマンショックといった一連の出来事が、消費者マインドにネガティブな影響を与えたためであったと考えられる。

こうした背景から、タイの個人消費指数伸び率（前年同月比）は、2004年以降鈍化傾向を示し、2007年に中銀利下げなどの影響でやや盛り返したが、2008年9月のリーマンショック後に大幅に減速した。しかし、2009年初頭にリーマンショックによる景気悪化が底打ちの兆しを見せ始めたこと等から、消費者信頼感指数も個人消費指数伸び率も回復に転じた。2011年秋の大洪水発生で消費者心理は悪化したが、その後は改善し個人消費も拡大傾向が続いている。

図表4．タイの消費者信頼感指数と個人消費指数伸び率（前年同月比）の推移

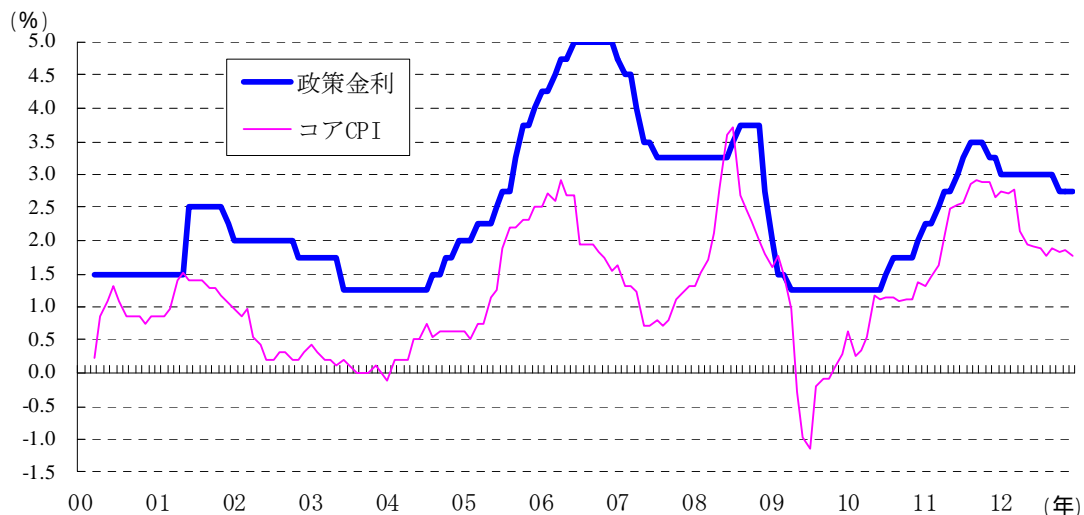


(出所) CEIC

他方、タイの物価は非常に安定的に推移している。タイの金融政策は、インフレターゲットリング制が基本であり、タイ中銀のインフレ率目標レンジは、コアCPIベースで0.5～3.0%となっている。リーマンショック後の景気悪化の際には、タイ中銀は、インフレ圧力低下の動きも見ながら政策金利（One Day Repurchase Rate）を、5ヵ月間で、3.75%から1.25%まで大きく引き下げ、金融面からタイ経済の回復を支えた。

その後、景気回復とともにコアCPIは上昇を続け、タイ中銀も利上げを繰り返してインフレ期待の抑制に努めたが、2011年11月には、大洪水による景気悪化に対応するため、一転して利下げを実施した。最近では、コアCPIが2.0%前後とターゲットレンジに収まる一方で、景気が大洪水直後の落込みから回復したことなどを受け、金利引き下げの動きは一服している。

図表5．タイのコアCPI上昇率（前年同月比）と政策金利の推移

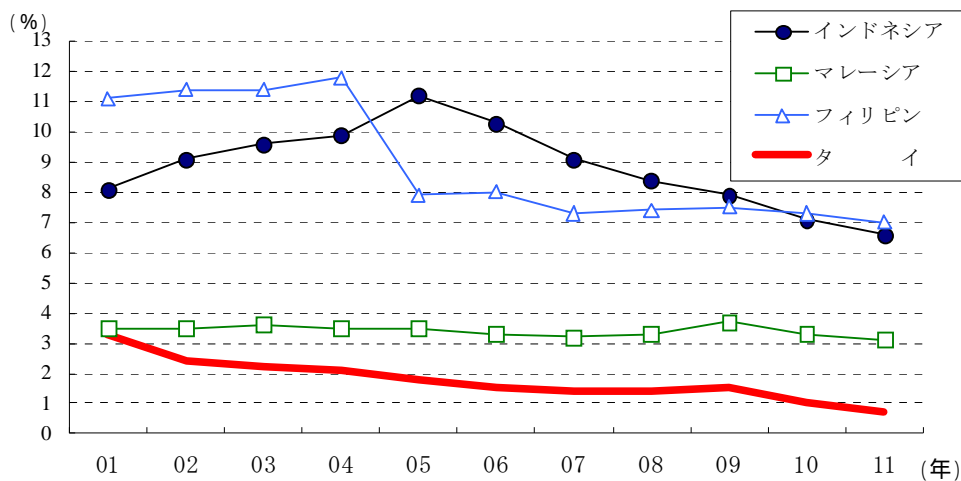


(出所) CEIC

タイでは、最近 10 年間、コア CPI 上昇率がほぼ 3%以内に収まるほど物価が低位安定しているにもかかわらず、失業率は 3%以下と非常に低い。標準的な経済学では、インフレ率と失業率がトレードオフの関係にある（フィリップス曲線）という議論があるが、タイでは、経済学のセオリーとは異なり、低インフレ率と低失業率が両立しているのである。

タイの失業率は、ASEAN 主要 4 カ国の中でも際立って低く、アジア開発銀行（ADB）のデータによれば、直近の失業率は 1%を下回り、ほぼ完全雇用に近い。主要な新興国を見ても、これほど失業率の低い国は見当たらない。

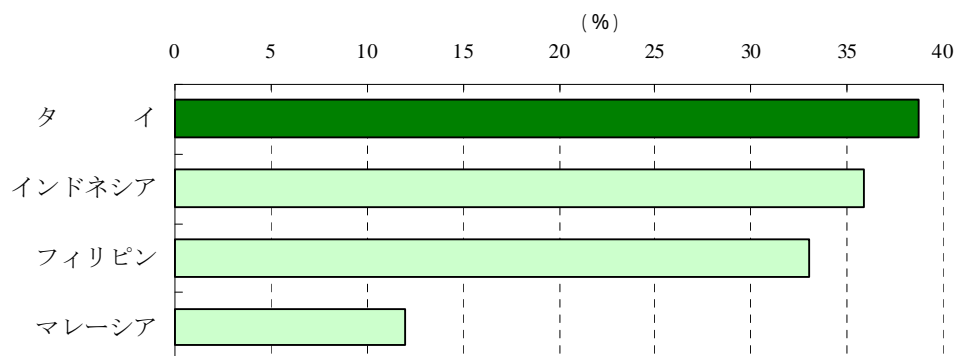
図表 6 . ASEAN 主要 4 カ国の失業率の推移



(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012

タイの失業率の低さの背景には、農業部門の存在があると考えられている。つまり、タイは「農業で食べていける国」なので、農業部門が、工業部門やサービス部門からの離職者の雇用の受け皿として機能している。タイの農業雇用者比率は、ASEAN 主要国と比べても高い。ASEAN 有数の工業国であるにもかかわらず、雇用の安全弁として農業部門が大きな役割を果たしている点が、タイ経済の大きな特徴であると言える。

図表 7 . ASEAN 主要 4 カ国の農業雇用者比率（農業雇用者 / 全雇用者：2011 年）



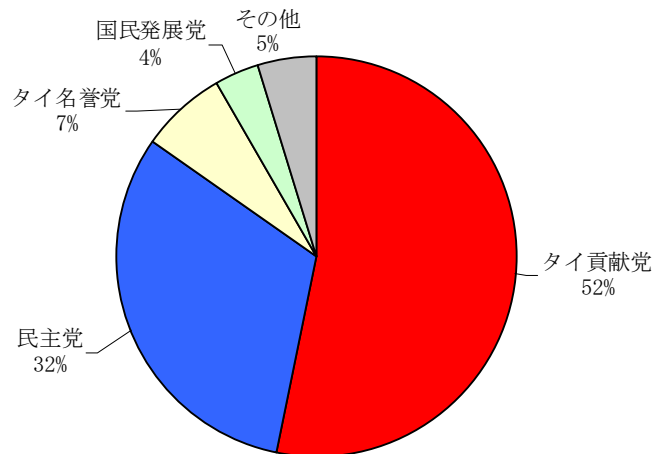
(出所) ADB, Key Indicators for Asia and the Pacific 2012

(2) タイ貢献党インラック政権の経済政策 ～ 強まるポピュリズム的傾向

タイの政治情勢は、2000年代後半に大きく動揺した。2001年に発足したタクシン政権は、国民の高い支持を獲得し、2005年の下院総選挙後には、タイ憲政史上初めて一党単独政権となった。しかし、2006年になると、タクシン首相の強権的な政治手法などを巡って反タクシン運動が高まり、タクシン首相の外遊中に軍部が政権を掌握しタクシン政権は崩壊した。その後、タクシン支持派、反タクシン派双方のデモ活動が激化し、2008年11月には、反タクシン派によるスワンナブーム国際空港封鎖事件、2009年4月には、タクシン支持派によるASEAN首脳会議の議場乱入事件などが発生し、政治情勢が大きく混乱した。

2011年7月に実施された下院総選挙では、タクシン元首相を支持するタイ貢献党が過半数の議席を獲得し、タクシン元首相の実妹であるインラック女史が首相に就任した。

図表8 . 下院総選挙（2011年7月）後の各党議席占有率



(出所) JETROバンコク事務所

タイ貢献党は、タイの北部や東北部を地盤とし農民や中小企業が主な支持層となっているため、農村や低所得層にアピールするようなポピュリズム的な政策を打ち出す傾向が強いとされている。他方、前与党であった民主党は、伝統的エリート層や財界、都市部を基盤とする政党であり、アジア通貨危機直後には、IMFのプログラムに沿って構造改革路線を進めるなど、ポピュリズムに流されない傾向が見られた。しかし、最近の民主党政権(2008年から2011年までのアピシット政権)では、タイ貢献党に対抗してポピュリズム的なばら撒き政策を実施しており、経済政策面での両党の違いはあまりなくなっていると言える。

2011年7月の総選挙後に発足したタイ貢献党のインラック政権の経済政策は、前述のような事情からポピュリズム的な傾向が強いものであった。例えば、税制面では、消費需要を喚起するために、1台目の自動車購入や初めての居住用不動産取得に対する優遇措置を実施した。また、学生向けには、初任給の引き上げ、タブレット・コンピューター配布などを実施し、さらに、農民向けには、借金返済猶予や籾米担保融資制度を導入するなど、

人気取り的な政策を実施した。

ただ、インラック政権の急進的な所得拡大政策に対しては、産業界に困惑も広まっている。例えば、インラック政権は、労働者所得の伸び率の低さが原因で国内所得格差を拡大させたとして、全国一律に最低賃金を 300 バーツに引き上げることを選挙公約とし、2013 年 1 月にそれが実行に移された。しかし、この賃上げにより、地方の労働集約型産業は競争力を失ってしまう恐れがある。実際、タイの最低賃金引上げを危惧する海外顧客が、家具製品の発注をタイから他国に切り替えるなどの動きも見られた。タイの経営者団体は、賃上げによって、直接投資が他国へ流出するとの懸念を表明した。また、タイ中銀も、労働者の生産性に見合わない賃上げは生産コストの拡大に直結し、物価上昇に大きな影響を与えるとの懸念を示した。

図表 9 . タイ貢献党が実施した主な政策

分 野	政 策
賃 金	最低賃金を1日300バーツに引き上げ 大卒初任給を最低1万5千バーツ/月に引き上げ
税 制	初めての自動車購入に係る税還付 初めての住宅購入にかかる税還付と税控除の拡大 法人税率の段階的引下げ (30%⇒23%⇒20%)
教 育	学生全員にタブレットコンピューター配布 学生の就職、起業のための基金創設
運 輸	首都圏に鉄道を新たに 10 路線新設 バンコクと地方を結ぶ高速鉄道建設と複線化
医 療	1 回受診30バーツの医療制度を継続
農 業	1トン当たり 1 万 5 千バーツのコメ担保融資 農家へのクレジットカード支給 農家の借金返済猶予 全国25地域における灌漑水路の整備

(出所) JETROバンコク事務所

(3) 経常収支 ~ アジア通貨危機後は概ね黒字を維持

タイの経常収支は、1990 年代には、硬直的な為替相場制度を背景に、海外からの短期資金流入で過剰投資が発生し、大幅な赤字となっていた。このような構造ゆえに、1997 年の通貨危機の際に、短期資金の大規模かつ急激な流出によって為替相場の大幅な切下げや厳しい緊縮政策実施に追い込まれ、タイ経済は大きな打撃を受けた。

しかし、通貨危機後の IMF 主導の構造改革により、対外借入で得た資金を国内不動産事業等に過剰融資していたファイナンスカンパニーが整理されるなど、過剰投資をもたらしていた要因が解消され、タイ経済の体質は以前よりも健全化された。こうしたこともあって、最近のタイの経常収支は、概ね黒字であり、国際収支面の健全性は高いと見て良いであろう。

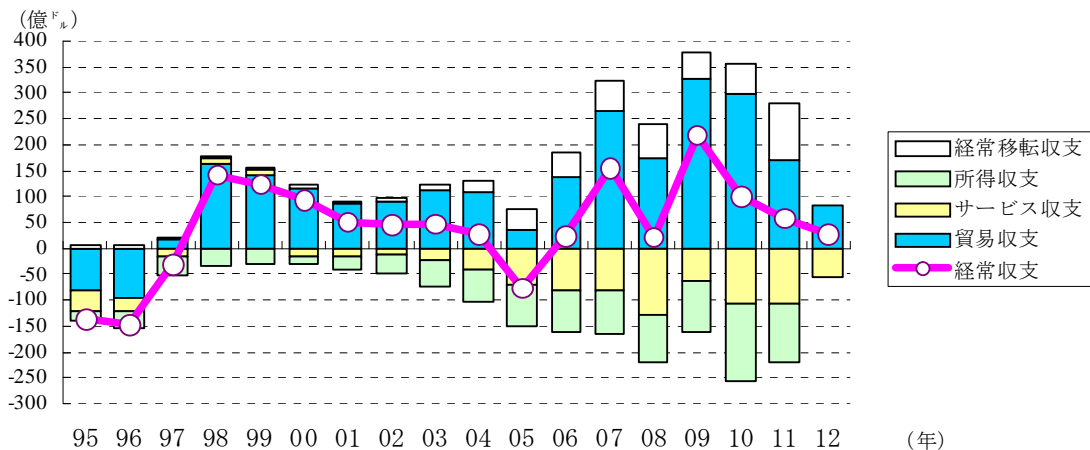
アジア通貨危機の後、1999 年以降は、輸出拡大による貿易黒字などに支えられ、タイの

経常収支は黒字が続いた。2005年には原油価格高騰の影響で経常収支は赤字に転落し、2007年には好調な輸出に支えられて大幅な経常黒字となったものの、2008年には、原油価格急騰やリーマンショックによる輸出急減の影響で経常黒字は大きく縮小した。2009年には、輸出が回復し、貿易黒字が拡大したが、2011年には大洪水の影響で貿易黒字が縮小し、2012年も欧州債務危機等による輸出の不調などにより、貿易黒字と経常黒字は縮小した。

今後の経常収支は、一時的にマイナスとなる可能性もあると見られている。例えば、タイ政府は、目下、洪水再発防止のための大規模な水利事業を実施しようとしており、その関連で資材・機材の輸入が増えれば貿易収支が赤字になる可能性もある¹。

ただし、現在のタイは、前述のように、構造改革によってアジア通貨危機前のような脆弱な体質から脱却しているため、野放図な対外借入や過剰投資によって巨額の経常赤字に陥るような事態は考えにくいと言える。

図表10．タイの経常収支（および主な収支項目）の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics (2012年のみタイ中銀暫定値: 2013.3.29時点)

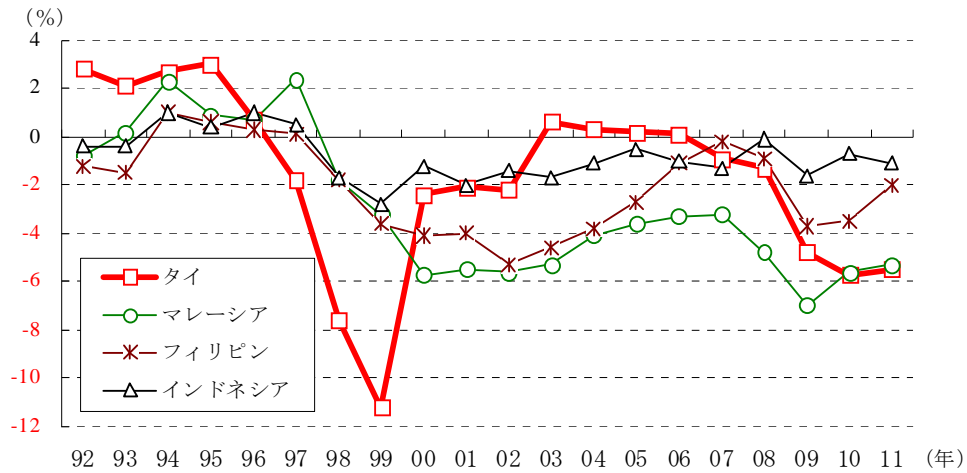
(4) 財政の安定 ~ 大きく悪化する可能性は低いタイの財政

タイの財政収支は、リーマンショック後に大規模な減免税やインフラ投資を実施したため、2009年にはGDP比4%を超える赤字になった。しかし、タイの場合、1997年のアジア通貨危機直後にも、景気対策のため巨額の財政赤字に陥ったが、国際機関等の金融支援によって乗り切り、その後の財政収支を黒字に戻した実績がある。また、もともと、タイの財政収支は、アジア通貨危機前後を除けば、概ね黒字基調で近隣のASEAN諸国と比較しても健全であった。こうしたトラック・レコードから考えて、タイの財政は、一時的に赤字に陥っているとは言っても、財政規律が失われてしまうような極端な事態になる可能性は低いと見られている。さらに、リーマンショックによってもたらされたタイの財政赤字の規模は、(GDP比10%以上にも達した)東欧・南欧の一部の国々に比べればはるかに小さい。こうしたことから、タイの財政状態が中長期的に大きく悪化する可能性は低いと

¹ 2013年1月にMURC調査部がタイ中央銀行に対して実施したヒアリング調査による。

考えられる。

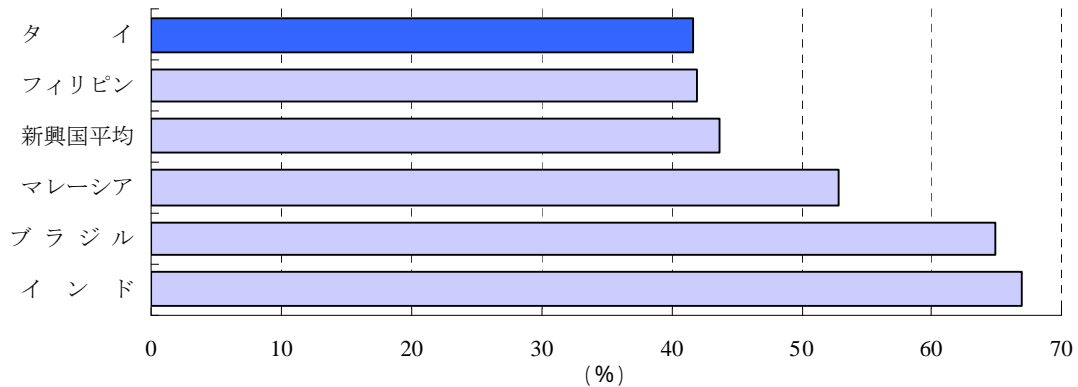
図表 1 1 . ASEAN主要 4 カ国の財政収支対 GDP 比率の推移



(出所) Asian Development Outlook

政府部門の債務残高の対 GDP 比率を見ると、タイはおよそ 40%と、新興国全体の平均値に近く、債務残高が特に多いというわけではない。また、ブラジルやインドなどの新興経済大国に比べれば、タイの政府部門債務残高対 GDP 比率はかなり低いことがわかる。

図表 1 2 . 一般政府部門の債務残高対 GDP 比率



(出所) IMF, International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2012

タイの経済・財政に対する国際金融市場の信認は、新興国の中でも高いと言える。例えば、Moody's 社のソブリン格付けを見ても、タイは、メキシコ、ロシア、南アフリカなどと同じランクであり、ブラジル、インド、インドネシアといった大国よりも高い評価が与えられている。つまり、信用格付けの比較的高いタイは、仮に財政収支がタイトな状況に陥っても、国際金融市場からの資金調達に支障はないことが示唆されている。

図表 13 . Moody's 社による主な新興国のソブリン格付け

格付	主 な 該 当 国				
A1	チェコ	-	-	-	-
A2	ポーランド	-	-	-	-
A3	マレーシア	-	-	-	-
Baa1	メキシコ	ロシア	南アフリカ	タイ	-
Baa2	ブラジル	カザフスタン	ペルー	ブルガリア	-
Baa3	コロンビア	インド	インドネシア	ルーマニア	ウルグアイ

(出所) Moody'sウェブサイト (2013年5月1日時点)

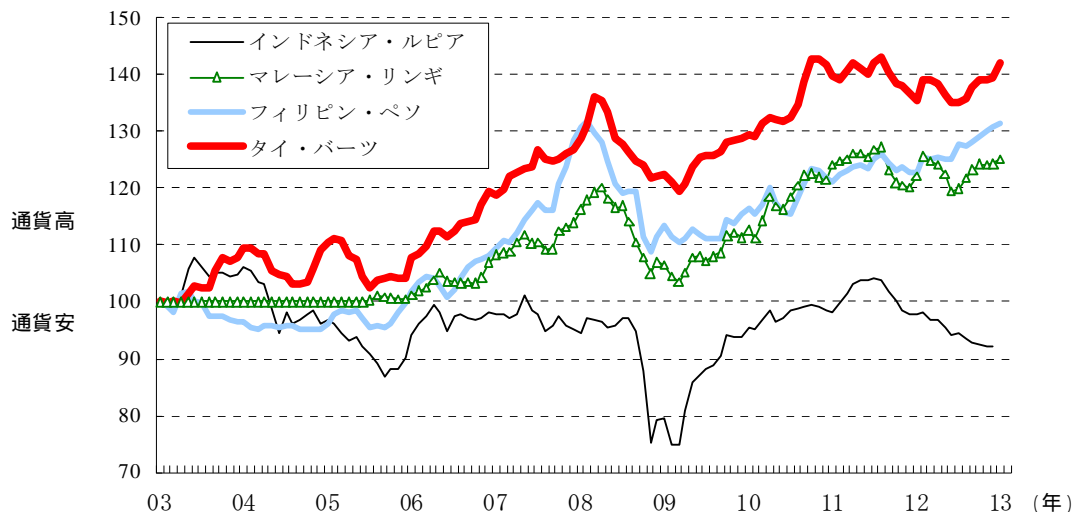
(5) 為替相場・株価

2003年1月以降のASEAN主要4カ国の通貨の対ドル為替相場の動きを見ると、タイ・バーツが、周辺諸国通貨に比べて強くなっていることがわかる。特に、2008年9月のリーマンショック以降、バーツは、他の通貨に比べて下落幅が小さく、堅調さが目立っている。

また、ロシア、ブラジル、韓国などの新興国通貨の対ドル為替相場は、2008年のリーマンショックで30%近く下落したが、バーツの下落率は10%前後であり、新興国通貨のなかでもバーツが安定していることがうかがえる。

これは、タイの企業・銀行が過剰な対外借入をしていなかったことや、タイの経常収支が黒字基調であることなど、タイの安定的な国際収支構造が為替市場におけるバーツの評価に反映されたものと考えて良いであろう。

図表 14 . ASEAN主要4カ国通貨の対ドル為替相場の推移 (2003年1月 = 100)

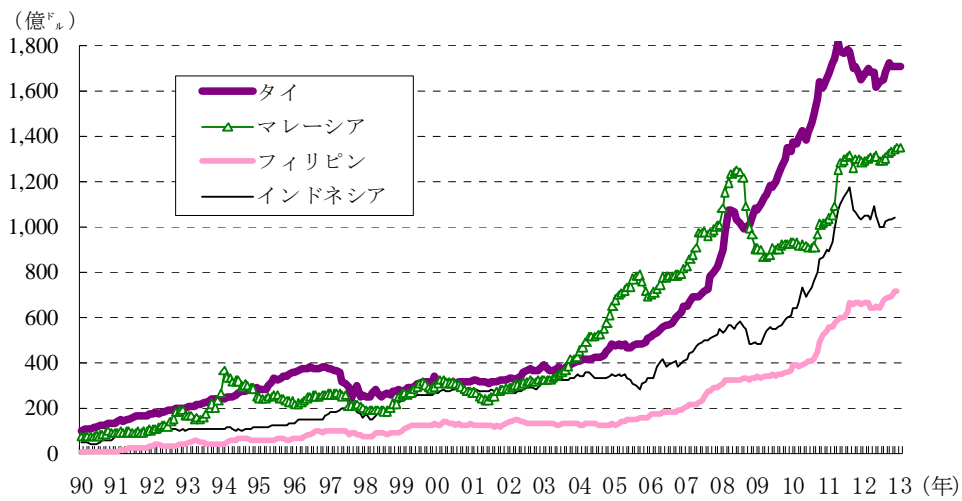


(出所) CEIC

足元でバーツ高になっている背景のひとつとして、タイの外貨準備が近隣諸国に比べて高水準にあることも考えられる。マレーシアは、リーマンショック後に、リスク回避傾向を強める海外投資家の資金が流出したことによって外貨準備を減らしているが、タイでは、

そのようなことは起こっていない。

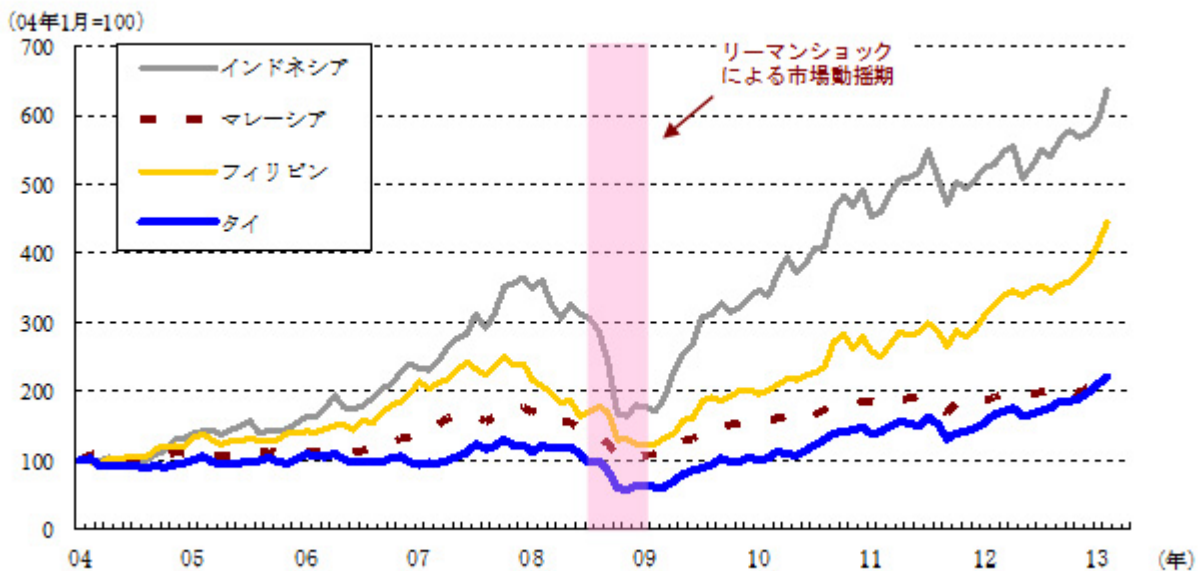
図表15．ASEAN主要4カ国通貨の外貨準備の推移



(出所) Datastream

近年の株価の動きを見ると、タイは、近隣ASEAN主要国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）と比較して、変動率が小さく安定的であることがわかる。ただし、タイの株価水準自体は、足元で史上最高値を更新している。タイの場合、信用格付けが高いこともあって、海外からの投資資金は株式よりも債券へ向かうケースが多く、2013年も、債券市場への資金流入が続くと見られている。こうした資金流入もバース高をもたらす重要な要因となりそうだ。

図表16．ASEAN主要4カ国の株価の動き（2004年1月=100）



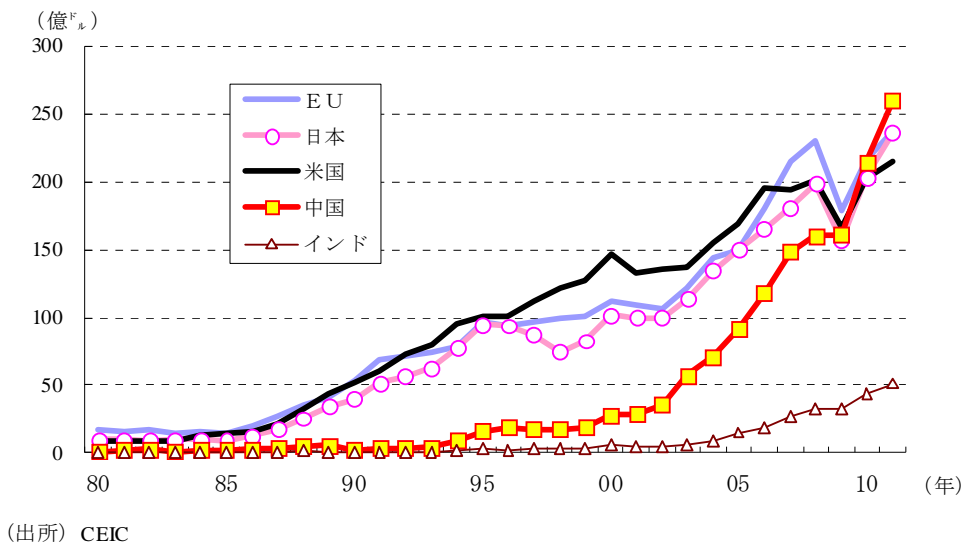
(出所) CEIC

2. タイの輸出と投資環境

(1) タイの輸出動向

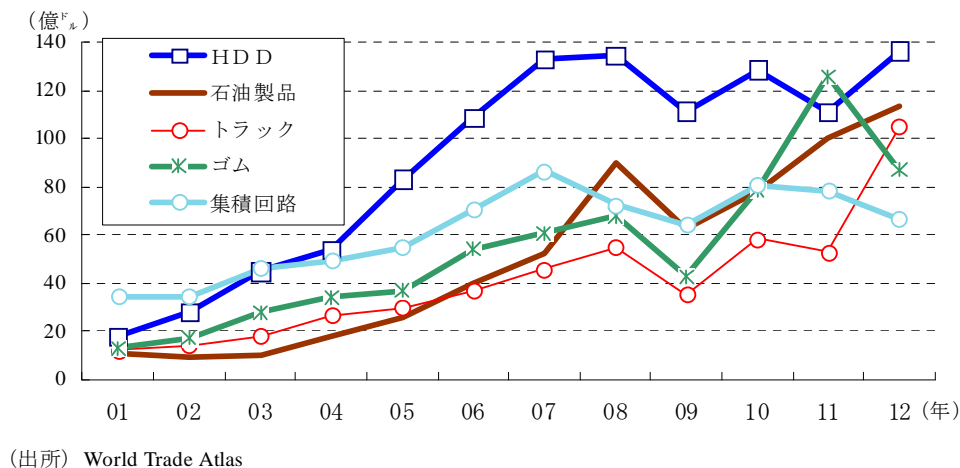
タイの輸出は、1980年代後半以降、急増してきたが、そのきっかけは、プラザ合意（1985年）後の円高による日系企業のタイ進出増加であった。タイの輸出の向け先を見ると、2006年頃までは、日本、米国、EU がほぼ拮抗しながら伸びており、タイが文字通りグローバル輸出拠点として成長してきたことがうかがえる。2000年代に入ると、中国向け輸出が急増しており、2011年には、中国が、日、米、EU を抜いて、最大の輸出先となった。

図表17. タイの主要な輸出相手国・地域



タイ政府は、近年、半導体や HDD（ハードディスクドライブ）などのエレクトロニクス関連産業と、自動車産業の誘致に力を入れてきた。その結果、タイは、世界最大の HDD 生産・輸出国となり、2004年以降、HDD が最大の輸出品目となった。

図表18. タイの上位輸出品目（HSコード2桁ベース）



HDD 輸出は、リーマンショック後の 2009 年には前年比減少したが、その後、低価格 PC

向けなどを中心に出荷が増加し、2011年には大洪水の影響で再び出荷は落ち込んだが、2012年には回復し、輸出額は過去最高となった。

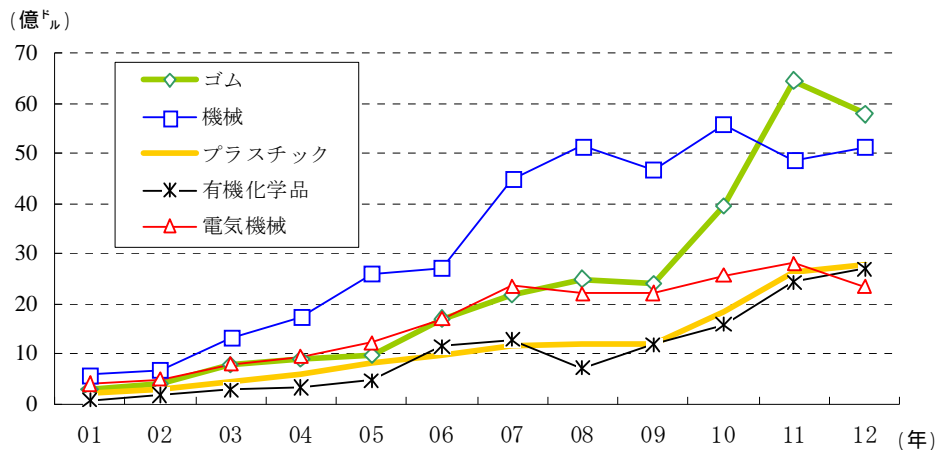
また、タイは、後述のように、自動車産業の一大集積地であるため、輸出品目の上位10位以内に、トラック、自動車部品、乗用車など自動車関連品目が入っている。2012年には、トラックの輸出が前年比倍増しているのが目を引く。

一方、2003年まで最大の輸出品目であった集積回路は、最近伸び悩んでいる。

このほか、シンガポール・マレーシア向けを中心とする石油精製品や、天然ゴムなどの一次産品も上位輸出品目に含まれている。

他方、タイの最大の輸出先となった中国向けの輸出品目を見ると、上位を占めているのは中間財であることがわかる。特に多いのは、コンピューター部品などの機械とゴムであり、それらに続くのが、集積回路やモーターなどの電気機械や、プラスチック、有機化学品といった品目である。

図表19．中国向け輸出の上位品目（HSコード2桁レベル）



(出所) World Trade Atlas

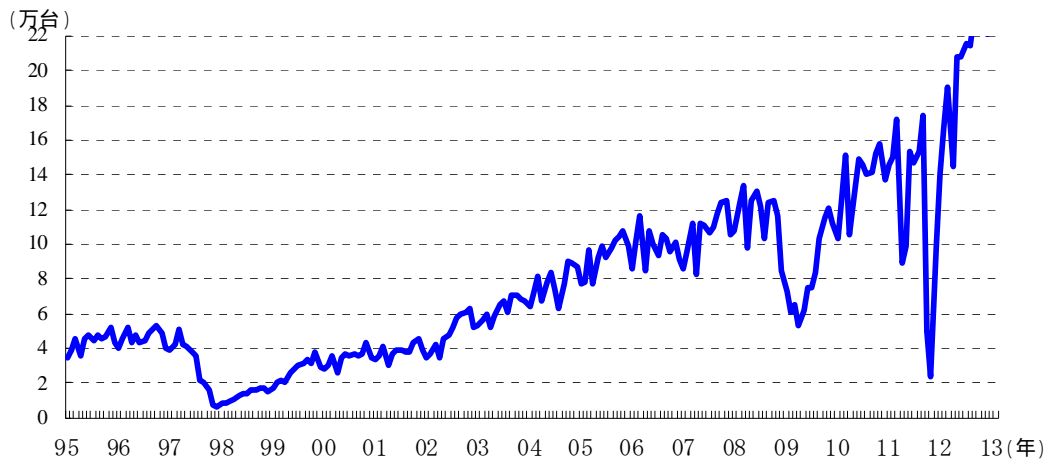
これは、中国での自動車や電機の生産に必要な中間財供給の一翼をタイが担っていることを示すものである。つまり、世界の工場である中国の組立て産業を、タイの裾野産業が支えているという構図であり、タイは、ASEAN 域内だけでなく、アジア広域圏のものづくりにおいて重要な役割を果たしていることがうかがえる。

(2) 東南アジア有数の自動車生産拠点に成長したタイ

タイ政府の種々の投資優遇措置などもあり、タイには、早くから日系自動車メーカーが進出し、1990年代には、日本と同じレベルのコストと品質の確保が図られるまでに成長していた。タイの自動車生産台数は、1997年のアジア通貨危機直後に90%も減少したものの、その後は、15年以上にもわたって増加トレンドを維持している。これは、タイの自動車産業が、アジア通貨危機以降、輸出に注力したことで、東南アジア最大の自動車生産拠点に成長してきたことが背景となっている。タイの自動車産業が輸出指向に転じたきっかけは、

タイに進出している日系自動車メーカーが、アジア通貨危機後の操業度低下をカバーするため、輸出に活路を求めたためである。タイ政府が外国との FTA 締結に積極的に取り組んだことなどにも支えられ、輸出向け自動車生産は順調に拡大し、これを背景に、2005年には年間生産台数が百万台を突破した。タイの自動車生産は、2008年のリーマンショックや2011年の大洪水による一時的な落込みを乗り越え、急拡大を続けている。

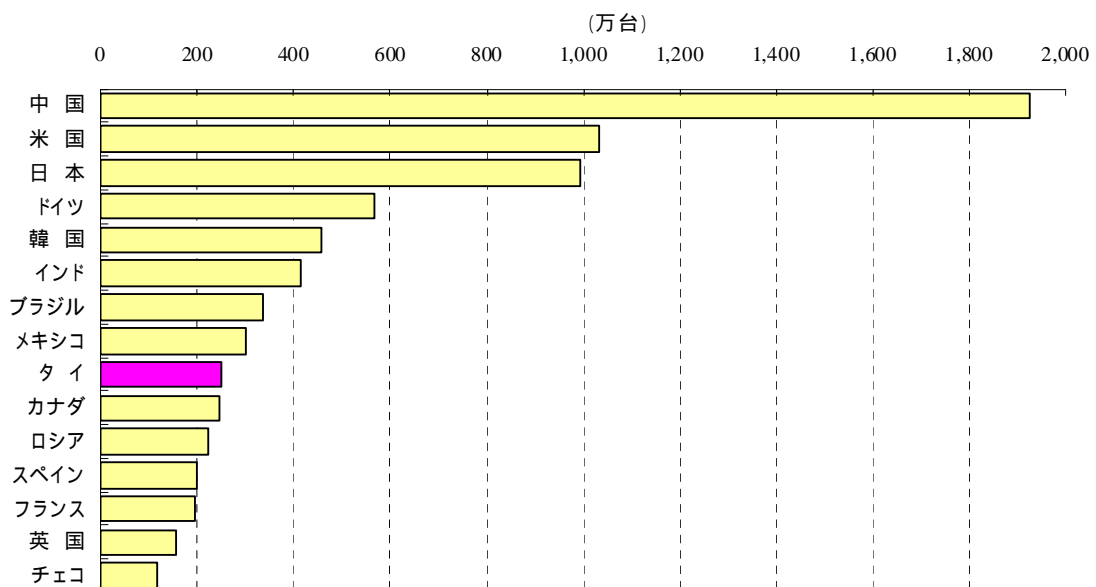
図表 20 . タイの月間自動車生産台数の推移



(出所) CEIC

2012年の OICA²データによれば、タイは、世界第9位の自動車生産国であり、生産台数は、英、仏、ロシアなどを上回っている。

図表 21 . 世界各国の2012年の自動車生産台数 (上位15カ国)

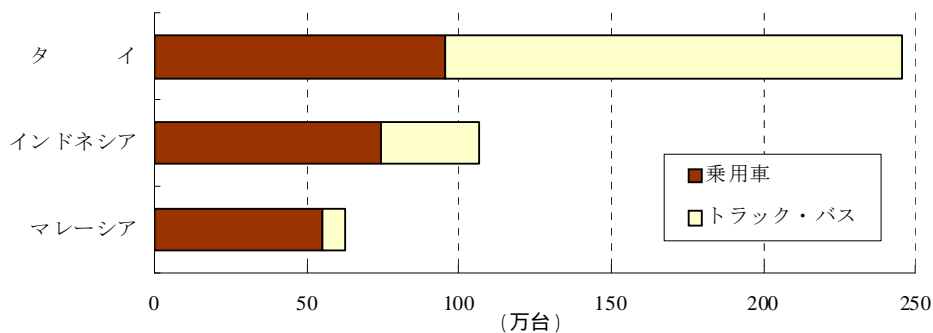


(出所) OICA

² Organisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles (国際自動車工業連合会)

また、タイは、ASEAN 域内では、最大の自動車生産国であり、ASEAN 域内で唯一、自動車生産台数が年間 200 万台を超えている。タイには、自動車関連の裾野産業も多数集積しており、「アジアのデトロイト」と言われるほどの一大自動車生産拠点となっている。近年、タイの自動車輸出は、豪州、中東、欧州向けピックアップトラックが好調であり、また、国内市場でも乗用車よりピックアップトラックの需要が大きい。このため、タイの自動車生産台数の 6 割をピックアップトラックが占めているのが特徴的である。

図表 2 2 . タイ、インドネシア、フィリピンの自動車生産台数（2012 年）



(出所) FTI, GAIKINDO, MAA

(3) 投資先としてのタイの魅力

タイには、既に多数の日系企業が進出しており、日系企業の人気の高い国であるが、近年、BRICs などの新興国への関心が高まる中、タイの存在感が若干低下する兆候も見受けられる。例えば、国際協力銀行（JBIC）の海外直接投資アンケート調査における中期的有望投資先ランキングを見ても、タイは、10 年前の 2003～2004 年には中国に次ぐ第 2 位であったが、最近では、中国、インド、インドネシアに次ぐ第 4 位まで下がっている。ただ、それでも、過去 10 年間、タイは、上記アンケートの人気ランキングで 5 位よりも下がったことはなく、投資先として人気の高い国であることに変わりはない。

図表 2 3 . 日本の製造業が事業展開先として有望と考える国・地域（今後 3 年程度のスパン）

順位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
1位	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
2位	タイ	タイ	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インド
3位	米国	インド	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	インドネシア
4位	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	タイ	ロシア	タイ	タイ	ベトナム	タイ
5位	インド	米国	米国	米国	ロシア	タイ	ロシア	ブラジル	インドネシア	ベトナム
6位	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア	米国	ブラジル	ブラジル	インドネシア	ブラジル	ブラジル
7位	韓国	インドネシア	韓国	ブラジル	ブラジル	米国	米国	ロシア	ロシア	メキシコ
8位	台湾	韓国	インドネシア	韓国	インドネシア	インドネシア	インドネシア	米国	米国	ロシア
9位	マレーシア	台湾	ブラジル	インドネシア	韓国	韓国	韓国	韓国	マレーシア	米国
10位	ロシア	マレーシア	台湾	台湾	台湾	台湾	マレーシア	マレーシア	台湾	ミャンマー

(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果」（各年版）

タイの投資先としての強みは何なのか？国際協力銀行のアンケート調査をもとに、タイ、中国、ベトナム、インドの 4 カ国を比較しつつ検証してみよう。

上記4カ国では、いずれも、事業展開先として有望な理由のうち、最も回答率が高い項目は「今後の現地市場の将来性」である。ただし、この項目の回答率を4カ国で比較すると、タイが最も低い。タイは、既に所得水準が高く、他方で人口は他の3カ国より少ないため、国内市場の今後の「伸びしろ」という点に関しては、他の3カ国の方がより魅力的であることが読み取れる。

しかし、他の多くの項目では、タイが4カ国中最も回答率が高くなっている。特に、インフラ関連項目では、タイが他の3カ国よりも回答率がかなり高い。また、「産業集積」や「第三国への輸出拠点」としての評価もタイが最も高い。つまり、タイは、インフラが整い、裾野産業が発達し、輸出環境も優れており、日本企業が事業展開しやすい国であることが示されている。

図表24．日本の製造業が中期的有望事業展開先と考える理由

項目	タイ	中国	ベトナム	インド	
生産面	優秀な人材	20.6	11.9	18.8	15.8
	安価な労働力	36.3	26.6	58.8	38.0
	安価な部材・原材料	10.0	16.3	8.1	6.8
	組立メーカーへの供給拠点	30.6	27.9	13.1	24.7
	産業集積がある	26.9	22.1	6.3	7.9
	他国のリスク分散の受け皿	8.8	1.3	16.3	3.2
	対日輸出拠点	11.9	10.6	9.4	2.5
	第三国輸出拠点	25.0	14.1	13.8	8.2
	原材料の調達に有利	3.1	7.1	3.1	3.6
販売面	現在の現地市場規模	27.5	46.8	10.0	26.5
	今後の現地市場の成長性	53.1	73.4	67.5	84.9
	現地市場の収益性	10.6	8.0	5.0	3.9
	現地向け商品開発拠点	2.5	5.4	0.6	1.4
インフラ等	インフラが整備されている	24.4	7.7	3.1	1.4
	物流サービスが発達	11.3	3.8	0.0	0.4
	投資にかかる優遇税制	21.3	3.5	7.5	1.4
	外資誘致政策が安定	16.3	1.9	5.0	1.1
	政治・社会情勢が安定	9.4	1.6	6.9	2.5

(注1) 数字は回答した企業数の比率(%)

(注2) 太字の数字は当該国で最も回答率が高い項目。○で囲んだ数字は、当該項目の回答率を4カ国で比較したなかで最も高いもの。

(出所) 国際協力銀行「2012年度海外直接投資アンケート調査結果」

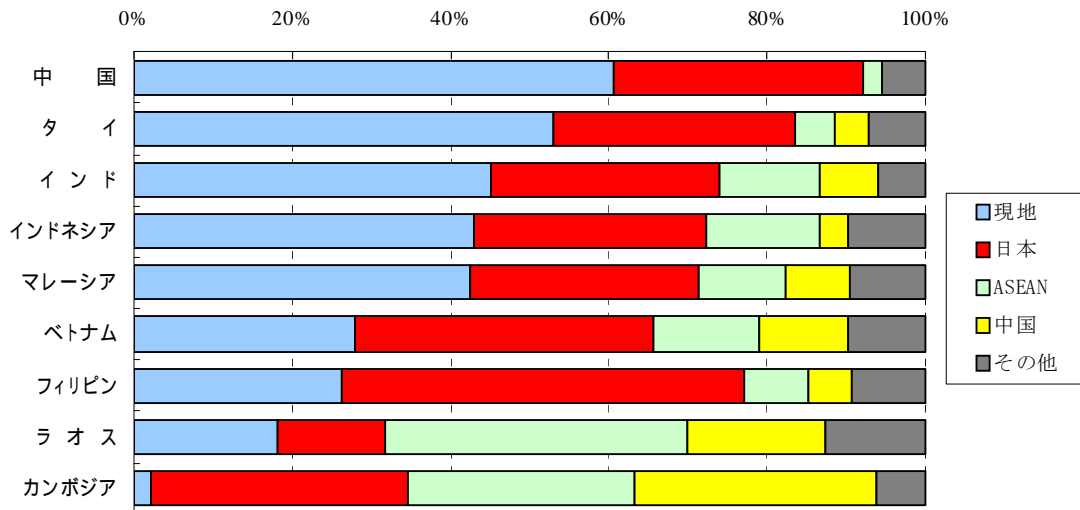
一方、中国は、かつての強みであった低廉な人件費という条件が失われつつあり、生産・輸出基地としての総合的利便性という点ではタイの方が優位にあることが読み取れる。また、ベトナムも、安価な労働力が魅力であるものの、インフラ整備の不十分なことが生産面で大きな難点となっていることが示されている。さらに、インドは、巨大な人口を抱えることから国内市場の成長性はおおいに期待できるものの、インフラが劣悪で、生産拠点としては問題があり、国内市場向け生産以外の進出メリットは殆どないことが示唆されている。

他方、アジア諸国に進出している日系企業の現地調達率をJETROの調査に基づいて国別に比較すると、現地調達率が50%を越えるのは、中国とタイだけである。インドや東南アジア諸国では、原材料・部品の調達先として、当該国以外では日本からの調達が最も多く、次いでASEAN域内からの調達が多くなっている。このASEAN域内のうち、最も多

いはタイからの調達であると見られる。特に、タイと国境を接するラオスとカンボジアでは、調達先としてのタイへの依存度が非常に強いと見られる。

つまり、タイは、ASEAN 域内とインドにおける日系企業の生産拠点への中間財供給基地として重要な役割を担っていることが読み取れる。こうしたタイの重要性は、2015年に予定されている ASEAN 経済共同体完成によって、さらに高まっていくと予想される。

図表 25 . アジア各国の原材料・部品の調達先の内訳



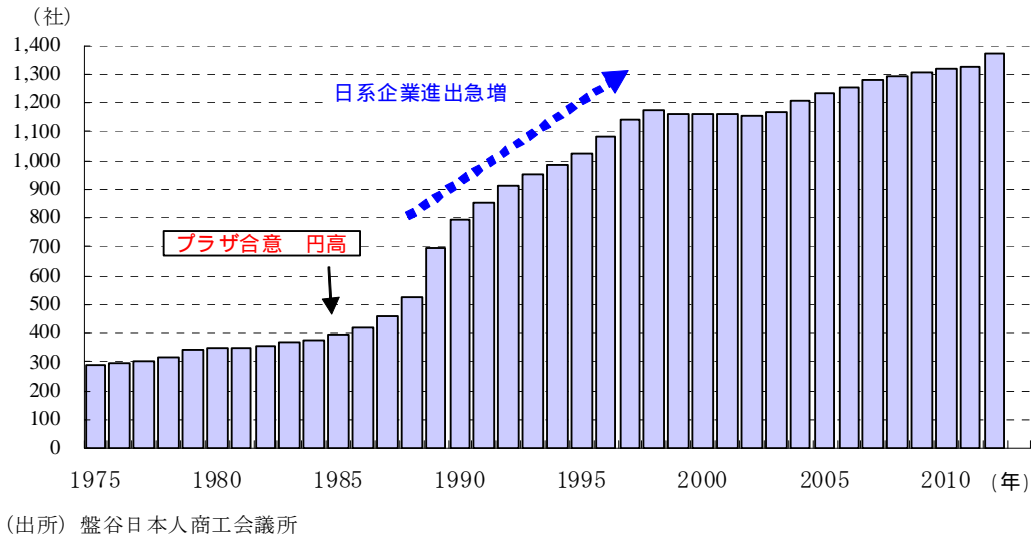
(出所) JETRO 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2012年度調査)」

日本企業のタイ進出は、1980年代後半に急加速した。日本企業のタイ進出の歴史は古く、1960年代には早くも輸入代替型の自動車生産が開始された。バンコク日本人商工会の加盟企業数は、1970～1980年代は、300～400社程度であったが、1980年代半ばに大きな転機を迎えた。前述のように、プラザ合意（1985年）によって大幅な円高となり、これに対応するため、低コスト輸出拠点としてタイへ進出する日系製造企業が増加し、バンコク日本人商工会の加盟企業は1985～1995年の10年間で2.5倍に急増した。

1997年には、アジア通貨危機が発生し、タイ・バーツの対ドル為替相場が暴落したため、在タイ日系企業の操業にも大きな影響が出たが、日系企業数はほとんど減少せず、リーマンショックや大洪水が発生しても、なお、進出日系企業数は増え続けている。

日系製造業の従業員数はタイ全体で30万人以上にのぼると見られ、タイの工業製品の輸出競争力の強さは、多数の日系進出企業が支えていると言っても過言ではない。

図表 2 6 . バンコク日本人商工会議所加盟企業数の推移



バンコク日本人商工会加盟企業を業種別に見ると、従来は、製造業が非製造業よりも多かったが、2012年には、非製造業が製造業を上回った。これは、日系製造業がタイに集積するのに伴い、こうした製造業をサポートする物流やコンサルティング等のサービス業の進出が増えたことや、タイの国内消費市場を狙った外食産業などの進出が増えたことなどによるものと見られる。

上記のような日系サービス業の進出増加によって、タイは、日本企業にとって事業展開上の利便性がますます高まるであろう。こうしたタイのビジネス環境進化は、日本国内市場の先細りや景気低迷による事業環境悪化などとも相俟って、今後、特に、中小企業などの日本脱出・タイ進出を加速させる要因になると考えられる。しかし、そうなれば、日本国内の製造業空洞化問題がますます深刻化するという副作用が生まれる可能性もあろう。

3. タイ経済の今後の展望と課題

(1) 潜在成長率と見られる4～6%の経済成長率は中期的に維持可能

リーマンショックや大洪水などの特別な要因による影響を除くと、タイの近年の経済成長率は、トレンドとして概ね4～6%であるが、これは、インフレ率も失業率も低いことなどを考慮すると、ほぼ潜在成長率に近いと考えられる。タイ経済には、特に目立った構造的なボトルネックが見当たらないため、今後も、海外経済の混乱や災害などの大きなショックがなければ、中期的に4～6%程度の成長率を維持できる可能性が高いだろう。

(2) 投資環境の良さと財政・金融の健全さは、今後もタイ経済の大きな強み

タイ経済の成長の源泉は、輸出指向工業化であり、それを支えてきたのが、投資環境の良さであった。インフラが整っていること、初等・中等教育が充実し良質な労働力を供給できること、幅広い産業集積があること、さらに、政府が外国とのFTA締結に積極的で輸出環境が整備されていることなどが直接投資を引き寄せる強力な誘因となってきた。

一方、マクロ経済面の安定性については、最近のタイ政府は、ポピュリズム的な財政政策が目立つが、財政規律を喪失したわけではなく、景気が下振れした場合にも、財政出動により景気を回復させる余力はある。また、信用格付けも高いため、いざとなれば、海外からの資金調達にも支障はない。さらに、タイの金融部門も健全であり、欧米諸国のように、金融機関が経営危機に陥り、その救済のために巨額の財政支出を強いられるといったことがない。こうした財政・金融面の健全性はタイ経済の大きな強みであると言える。

(3) 長期的な課題は、低賃金労働力依存型産業構造からの脱却

タイ経済の長期的な課題は、従来のような低賃金労働力依存型の産業構造からの脱却である。タイでは、繊維や建設などの産業を中心に労働者確保が次第に難しくなっており、長期的には少子高齢化の進行により労働力不足がさらに深刻化すると予想されている。そうした中で、今後、知識・技術集約型産業の比重を高めて行くことが、タイ経済の長期的課題であると言えよう。タイ政府は、2013年1月から最低賃金を全国一律に一日300バーツと決めたが、これは、従来のような地方の低賃金を目当てとする労働集約型産業を誘致することは止めるというタイ側のメッセージと受け止めて良いだろう。タイ投資庁も、「情報・知識を基盤とする経済社会の形成に資するような投資」を誘致することを重視している。

こうした産業構造転換の成否が、今後のタイの潜在成長率を決めるカギになる。しかし、それがうまくいかない場合には、タイ経済は「中進国のワナ」にはまり、停滞状況に陥る可能性もある。この点には、今後、注意する必要があるだろう。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。